

江戸川区独自の手当として、満1歳未満の乳児を養育している保護者で、特別区民税の所得割相当額が6万円未満の者については、月額1万円（所得割相当額が1万6千円未満は、1万3千円）を支給している。

さらに、「すくすくスクール」という放課後児童クラブを発展させた活動を行っており、昼間保護者のいない子どもだけではなく、かつ、小学校3年生までに限らず、小学生であれば誰でも参加できるとともに、幅広い世代の地域住民との交流を通じて多くの人とかかわりながら、社会性やコミュニケーション力を発達させることに貢献している。今までは、参加する子どもは、共働きの子どもに限られており、遊ぶ範囲も一定の範囲で、関わる大人も主に数人の指導員という閉鎖的な状況であったが、2005年度から区内の全小学校73校で、地域の人材を活用して、子どもにとって本当に意味のある活動を提供することができるようになってきている。

次に言えることは、立地に恵まれていることである。5本の鉄道、地下鉄が発達しており、都心へのアクセス、交通の便が良い割に、地価が安く、若い世代にとって住宅を賃貸でも購入でも入手しやすい。また、海に臨み、荒川、江戸川と二つの大きな川が流れ、水辺の自然環境にも恵まれ、遊び場や憩いの場が提供されている。

以上、江戸川区の特徴を述べたが、江戸川区の担当責任者は、立地条件や行政が行う子育て関連の施策だけで、子育てしやすいまちになれるという簡単なことではないという。区と区民が一体となって魅力的なまちをつくろうという昔からの考え方や、何かあったらみんなで支え合ってやろうとする区民の住民性が土台にあるからこそ、「保育ママ」も「すくすくスクール」も機能しているのであるという。言い換えれば、子育ての地域力の基盤があり、地域の人材の活用がうまくできているからである。江戸川区では、2000（平成12）年度に策定した長期計画で、新たに「共育・協働」という理念を打ち出し、次世代育成支援の行動計画にも「共育・協働 未来への人づくり」として理念を反映させ、これまで培ってきた地域力を土台としながら、今後もまちづくりに取り組んでいくとしている。

合計特殊出生率（東京都平均、23区平均、江戸川区）については、東京都衛生年報（2004年版）による。

第3節 今後どのように人口は推移するのか

（急激な人口減少と「人口半減社会」の到来）

国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（平成14年1月推計）の中位推計では、わが国の人口は、2006（平成18）年にピークを迎えた後、減少に転じ、2020（平成32）年には12,411万人、2050（平成62）年には10,059万人と、現在（2004（平成16）年）よりも約2,700万人減少する⁸。

この将来人口推計によれば、出生数は2010年代前半に100万人を割り込み、2020年代には80万人台になる。一方、死亡数は、今後とも増加し、2010年代には130万人台から140万人台へ、2020年代には150万人台から160万人台になる。2006年から、死亡数が出生数を上回る自然減が始まり、2020年代には、年間の自然減が70万人台にもなる。これは、毎年、現在の鳥取県また

8 この中位推計では、合計特殊出生率は2000年の1.36から減少して、2004年の合計特殊出生率は1.3168となり、2007年まで低下した後、上昇に転じて2024年からは1.38となり、2050年には1.39の水準に達することを前提としている。

は島根県1県分の人口が減少していくことを意味している。少子化が進行する一方で、高齢化率が高まり、2050年には現在の2倍近い約36%にも達する。生産年齢人口（15歳から64歳までの人口）も減少し、2050年には現在（2004年）よりも約3千万人も減少する。総人口に占める生産年齢人口の割合は、2000（平成12）年の68%から2050年には約54%に縮小する。

このように、2050年の総人口は、日本が初めて1億人を越えた1967（昭和42）年当時の水準に戻ることが予測されている。1億人というと、2000年時点で世界10位前後の人口規模であり、決して少なくはないというイメージがあるが、同じ1億人でも、1967年当時は、日本人の中位数年齢（人口を年齢順に並べて数え、ちょうど真ん中に当たる年齢）は30歳、高齢化率は6%

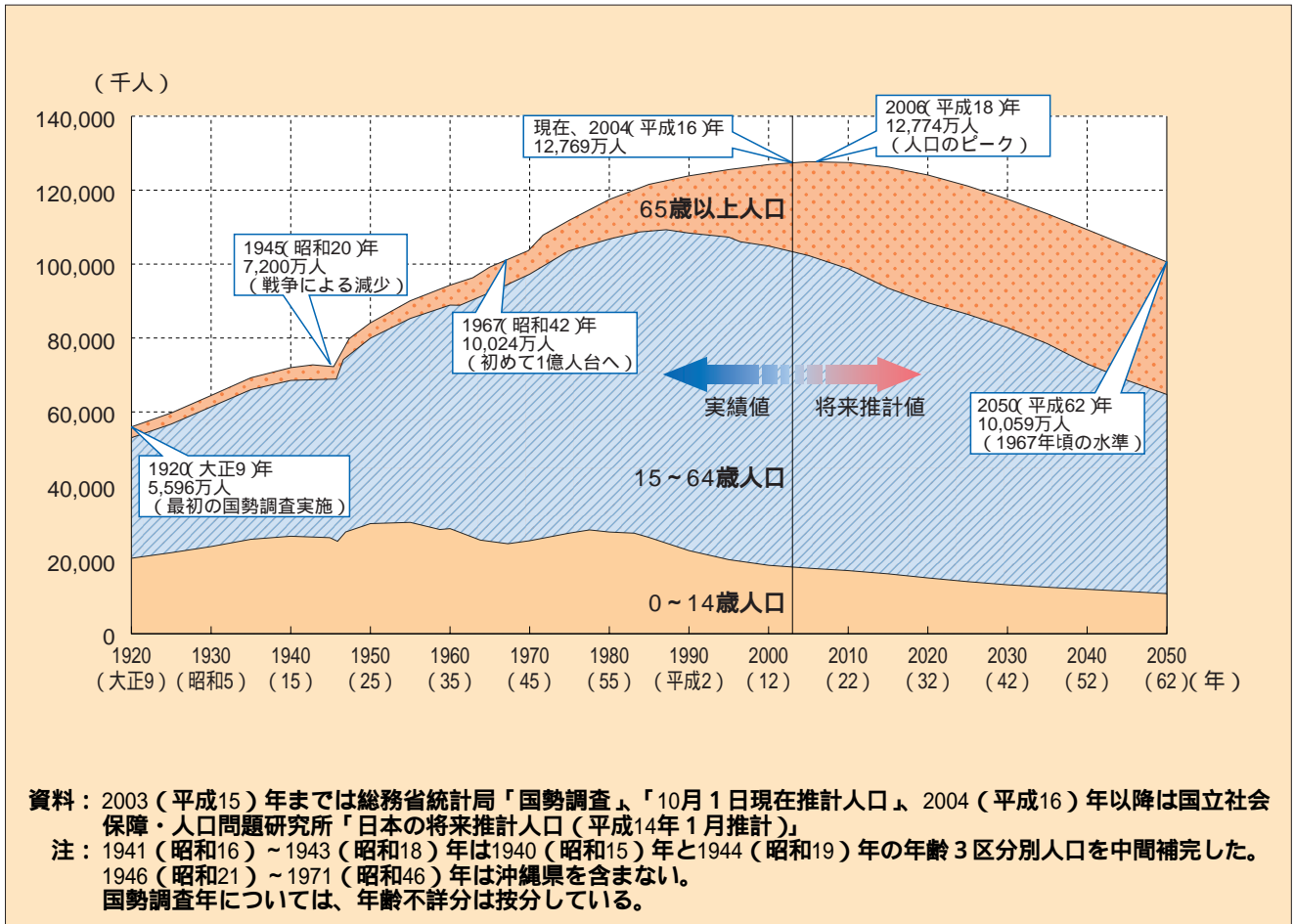
台と「若い国」であった。それに対して、2050年には、中位数年齢は53歳、高齢化率は約36%と、世界的にみても大変「年老いた国」へと変貌してしまう。2000年には高齢者1人あたり生産年齢人口が4であったのが、2050年には高齢者1人あたり生産年齢人口は1.5人となり、人口構成が大きく変わってしまうのである。

さらに、この人口推計における参考推計では、2100年には6,414万人（中位推計）と、現在の総人口から6,000万人もの人口が減少するという「人口半減社会」を迎えることが予想されている。

（昨年合計特殊出生率による将来推計）

実際の合計特殊出生率は、前述の中位推計の前提よりも低い数値で推移している。仮に、2004（平成16）年の年齢別出生率が将来も一定

第1-1-19図 わが国の人口構造の推移



であると仮定⁹をして、人口を機械的に推計すると、総人口のピークは中位推計と同じ2006（平成18）年であるが、総人口が1億人を下回るのは2048（平成60）年で、中位推計よりも3年早まる。高齢化率は2050（平成62）年で36.9%と、中位推計よりも1.2%高くなる。総人

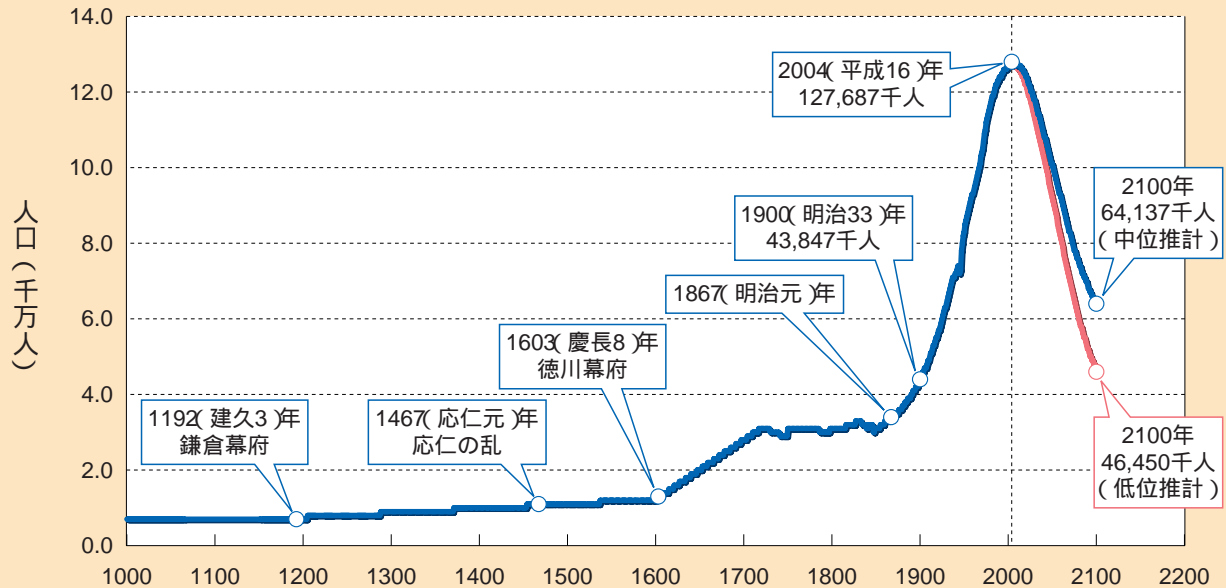
口は、中位推計よりも300万人少ない9,724万人となる。

さらに、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（平成14年1月推計）で公表された参考推計によると、2100年には、中位推計では約6,400万人となる。低位推計では約

コラム 中世以降の日本の人口の変化

歴史人口学では、日本の人口は、平安時代末期（1150年）には約680万人、慶長時代（1600年）には約1,220万人、江戸時代には、17世紀に人口が増加し、18世紀以降、おおむね3,100万人から3,300万人台で推移したと考えられている。明治以降の伸びはめざましく、明治元（1868）年には3,400万人、明治45（1912）年には5,000万人を超え、昭和42（1967）年には1億人の大台に到達した。現在（2004年）の人口（約1億2,800万人）は、明治元年の人口の約3.8倍となっているが、将来推計では2100年には、約6,400万人から約4,600万人と予測されている。日本の歴史上、これほど急激な人口減少を経験することはない。

第1-1-20図 日本の長期人口趨勢



資料：1872年以前は、鬼頭宏「人口から読む日本の歴史」講談社（2000年）、森田優三「人口増加の分析」日本評論社（1944年）による。1872年から2004年までは総務省統計局「国勢調査」、「10月1日現在推計人口」による。2005年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」。
注：推計値のうち、2051年から2100年までは参考推計。

9 将来人口の推計に必要なデータのうち、年齢別出生率以外の将来の平均寿命や出生性比、国際人口移動については、中位推計の前提と同じとしている。

4,650万人となり、現在の総人口の約3分の1という少なさになる¹⁰。これは、明治時代の人口規模とほぼ同様の水準である（ちなみに、1900（明治33）年の人口は、4,385万人）。

わが国は、このままの合計特殊出生率で推移をすると、2100年には、20世紀に増加した人口の全てが失われて、19世紀の人口に逆戻りすることになる。

（国別人口の順位の低下）

わが国のこれまでの人口の動向や将来推計人口の動向をみると、表のとおり、1950（昭和25）年時点では、世界第5位の人口と、世界中の国の中で有数の人口が多い国であったが、2000（平成12）年時点では第9位（世界の人口の2.1%）となり、2050（平成62）年では第15位に後退することが予想されている。

第1-1-21表 人口の多い国（1950、2000、2050年）

（千人）

順位	1950年		2000年		2050年	
	国名	総人口	国名	総人口	国名	総人口
1	中国	554,760	中国	1,275,215	インド	1,531,438
2	インド	357,561	インド	1,016,938	中国	1,395,182
3	アメリカ合衆国	157,813	アメリカ合衆国	285,003	アメリカ合衆国	408,695
4	ロシア	102,702	インドネシア	211,559	パキスタン	348,700
5	日本	83,625	ブラジル	171,796	インドネシア	293,797
6	インドネシア	79,538	ロシア	145,612	ナイジェリア	258,478
7	ドイツ	68,376	パキスタン	142,654	バングラデシュ	254,599
8	ブラジル	53,975	バングラデシュ	137,952	ブラジル	233,140
9	イギリス	49,816	日本	127,034	エチオピア	170,987
10	イタリア	47,104	ナイジェリア	114,746	コンゴ民主共和国	151,644
11	フランス	41,829	メキシコ	98,933	メキシコ	140,228
12	バングラデシュ	41,783	ドイツ	82,282	エジプト	127,407
13	パキスタン	39,659	ベトナム	78,137	フィリピン	126,965
14	ウクライナ	37,298	フィリピン	75,711	ベトナム	117,693
15	ナイジェリア	29,790	トルコ	68,281	日本	109,722

資料：国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」（2005年）

10 中位推計の場合、合計特殊出生率は2000年の1.36から2007年の1.31まで低下した後は上昇に転じ、2049年には1.39の水準に達する。低位推計の場合には、2000年の1.36から低下を続け、2049年に1.10に達すると仮定している。